

Relation

リレーション

討議資料

2023年10月
天野ひでお事務所発行

vol.1

地域と県政を繋ぐ 天野ひでおの県政レポート

未来を切り拓くために
邁進中です!!

議会で、視察先で、



ごあいさつ

地域の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと、お慶びを申し上げます。

4月に笠岡市の皆様より、温かいご支援をいただきましたから、はや半年が過ぎようとしております。

県議会議員となり、初の議会となる6月定例会におきまして、初めて質問に登壇させていただき、今は2回目の質問の準備を進めながら、このご挨拶文を書かせていただいております。

昨年9月に、一大決心のもとに県議選への出馬を決意。19年間勤めていた会社を辞し、「ずっと住んでいたい、懐かしくも新しいふるさとをつくるために。」その問いを繰り返しながら、地域を回らせていただいた日々が、昨日のできごとようです。おかげ様で皆様方からの温かいお支えをいただき、当選の榮に浴することができました。

そして今は、祖父・父と3代にわたってお世話になった皆様のご期待に応えるべく、重い責任を感じながら、岡山県のため、何より地域のために、真正面から全力で取り組む毎日であります。

「弱者のための政治」「政治は弱い立場におかれている方々のためにある」という父の政治理念。今後も、この信念をしっかりと受け継いで参りたいと思います。

この度、岡山県政の情報や活動についてご報告をさせていただきたく、本誌を作成させていただきました。名称としました「Relation(リレーション)」は、直訳いたしますと「つながり」という意味がございます。地域と県政を「つなぐ」役割を担えればとの思いから採用したものです。どうぞ、ご一読いただきますようお願いいたします。

最後に皆様のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

岡山県議会議員 天野 英雄

●生年月日：昭和54年12月21日 岡山県議会議員 天野学・喜代美の次男として生まれる。B型。●家族：妻、長女・次女(2児のパパ)。現役子育て世代です。●好きな言葉：一期一会、不易流行～人との縁を大切にしています。●学歴：まや保育園・笠岡幼稚園卒園。平成4年3月・笠岡小学校卒業。平成7年3月・金光学園中学校卒業。平成10年3月・金光学園高等学校卒業。平成15年3月・慶応義塾大学経済学部卒業。●略歴：平成15年4月・株式会社天満屋入社。平成29年より・婦人服/紳士服/子供服/店舗開発の担当部長など歴任。令和4年9月・衆議院議員加藤勝信 秘書。令和5年4月・岡山県議会議員選挙で初当選。総務委員会委員/教育再生・子ども応援特別委員会副委員長。

プロフィール

天野ひでお 事務所

住 所：岡山県笠岡市笠岡1863-1

TEL：0865-60-0139 FAX：0865-60-0143

E-mail：hideo.amano@kasaokacity.com

SNSでも情報発信しています

<https://amanohideo.jp>



Facebook



Instagram



H P



6月定例会では早速、一般質問に登壇させていただきました!!

ここでは、質問の内容と、県知事及び担当部局の答弁について、その概要をご紹介します

離島地域の振興について

質問〈天野〉 離島で地域活動を維持するためには、地域間格差の是正が必要である。一方、島特有の自然や歴史、文化などの地域資源に磨きをかけ、島の魅力を活かした交流の促進によって住民が安心して生きがいをもって住み続けられる島づくりを目指すことが求められる。

知事は、私の父・天野学の質問に島に人を呼び込み、活力を創出するめていく」との主旨の答弁をされて
離島振興法の制定以降、本県で
とに離島振興計画を策定。前述の答弁のとおり各種施策に取り組まれている中、今年度から令和14年度までの**離島振興計画**がスタートしている。その策定にあたって、これまでの成果をどう分析されたのか。今後、どのように取り組もうとされているのか、知事の御所見をお伺いしたい。

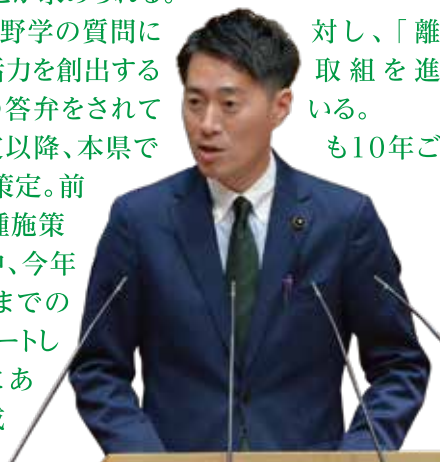
伊原木知事 離島振興計画策定にあたっての分析等は、関係市等と連携したこれまでの取組により、漁港や上下水道等の整備、離島航路や巡回診療船の維持・確保など、一定の成果を上げてきたと考えるが、離島地域は、深刻な人口減少や高齢化の進行など、中山間地域にも増して厳しい状況にあると認識している。

こうした状況を踏まえ、県では、安心して暮らせる生活基盤づくり、暮らしを支える地域経済の振興、多様な主体が支え合う地域づくりを施策目標に掲げ、**社会基盤や生活環境の整備**はもとより、**島ならではの地域資源を生かした観光振興や、移住・定住の促進**などの各種施策を推進していく。

引き続き、関係市等と緊密に連携し、離島地域の振興にしっかりと取り組んでいきたい。

質問〈天野〉 国は、この4月に施行された改正離島振興法により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活安定・福祉向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少を防止するため、**離島活性化交付金及び離島広域活性化事業(社会資本整備総合交付金)**により、離島振興を支援することとしている。これらの交付金等の活用状況について県民生活部長にお伺いしたい。

対し、「離取組を進める。も10年ご



県民生活部長 離島活性化交付金は、県や関係市において、**小中学生による島体験学習事業や、災害時拠点ヘリポートの整備事業**等に活用している。また、交付金以外の支援制度も活用し、**離島航路の維持や高潮対策など社会基盤整備、巡回診療船への運営経費補助、日用品の共同購入の仕組みづくり、妊産婦・乳幼児の健診に係る交通費支援**などに取り組んでいる。

再質問〈天野〉 離島振興計画では、社会動態プラス1名という非常に高い目標を掲げている。達成に向けて、様々な施策、実効性のある、有効性のある施策が求められるが、岡山県の離島にあっての魅力、課題など、知事にもう少し詳しくお聞かせ願いたい。

また、交付金の使われ方が十分でないと感じる。指導、支援という立場から一歩踏み込み、積極的に関わっていくべきと考えるが、県民生活部長には、この交付金の使われ方に関してご意見を伺いたい。

伊原木知事 島の魅力と課題…これは、中山間地域のそれを各々2倍にしたものと思っている。課題で言えば、生活の不便さがある。例えば、県南の都市部に住んでいれば、普通にできることが普通にできないということが幾つもある。

一方、魅力。あの景色、雰囲気、これは、島外……東京や大阪に住む人からすると、わざわざ休みを取って旅行に行ってみて見ることができるもの。遠くからいらした方ほど魅力を感じる。瀬戸内国際芸術祭という成功例もあるが、**遠くの人に島の魅力を目の当たりにしていただけるような、いろいろなきっかけを創っていくことが大事である**と考える。



県民生活部長 交付金を活用した事業、数は、御指摘のとおりであるが、他の交付金等を活用したことで相対的に少なく見えるのかもしれない。今年度から**離島活性化交付金に生活環境改善事業もメニュー化**されたが、買物支援や高齢者の送迎支援等を対象としたものであり、これらも関係市と連携しつつ検討を進めている。引き続き、しっかりと情報収集して積極的な活用に努めていきたい。

水産業の振興について

質問〈天野〉 県では、下水処理施設の管理運転など栄養塩を増やす取組が行われているが、漁場生産力向上のためには、**栄養塩を今以上に増やす**とともに、**藻場の造成**などさらなる取組が必要だ。また、**消費者ニーズに応じた商品開発**等により消費拡大の取組を進めるべきと考える。水産業の振興のため、漁獲量を増やす、あるいは消費拡大を図る取組を、今後どう進めるのか、農林水産部長に伺いたい。

農林水産部長 漁場生産力の向上のため、下水処理施設に加え、新たに**民間事業場での管理運転**を開始するなど、栄養塩を増やすとともに、これまでの砂泥域でのアマモ場再生活動に加え、**岩礁帯でのガラモ場復活に向けた調査や増殖試験**を行うなど、漁獲量を増やす取組を進めている。

食の簡便化等に対応するため、**県漁連等の加工品開発を支援**。**県水産物のレシピの電子書籍化、そのカードの配布**など、消費拡大に取り組んでいる。

玉島・笠岡道路Ⅱ期区間等の整備について

質問〈天野〉 国が進める「倉敷福山道路」のうち、「玉島・笠岡道路Ⅰ期区間」は、平成27年から供用が開始され、一定の効果が見られている。現在、整備中の「玉島・笠岡道路Ⅱ期区間」及び「笠岡バイパス」の完成で、交通の利便性はさらに向上し、交通混雑の緩和、安定した物流環境、沿線での事業活動の促進、企業誘致による雇用の創出など、県西部の地域経済のさらなる発展に繋がるのが期待される。この「倉敷福山道路」が、最大限の効果を発揮するためにも、できるだけ早期の全線開通が望まれるが、まずは、現在整備中の**「玉島・笠岡道路Ⅱ期区間」及び「笠岡バイパス」の早期事業完了**と、残る未事業化区間の早期事業化を、国に



強く訴えていくことが必要と考えるが、いかがか。また、県自らが実施するインターチェンジアクセス道路など**周辺の関連道路整備**についても、

令和7年度を目指すバイパス本線の完成に遅れをとることなく、国や市町としっかりと連携を図り、着実に進めていただきたいが、整備の進捗状況と今後の見通しについて、併せて土木部長に伺いたい。

土木部長 先日、国に対して、「玉島・笠岡道路」など地域高規格道路「倉敷福山道路」の整備促進を要望してきた。今後とも、様々な機会を捉え、早期整備をしっかりと働きかけていきたい。

また、県が整備する関連道路のうち、鴨方や里庄のインターチェンジへアクセスする県道六条院東里庄線は、用地買収が概ね完了し、令和7年度の供用を目指して全力で工事を進めている。この他、寄島方面からのアクセスを向上させる**県道矢掛寄島線**などについては、現在、設計等を進めているところであり、**早期の整備に努めていく**。引き続き、国や地元市町と連携して、**県南西部の振興や発展を支える幹線道路ネットワークの整備を着実に進めていきたい**。

男性の育休取得について

質問〈天野〉 少子化の背景には様々な要因が複雑に絡み合っているが、育児負担が依然として女性に偏っている実情もある。この実態を変え、夫婦が互いに協力しながら子育てする環境にしていくことが、出産意欲の向上のみならず、女性の離職防止や男女の雇用格差改善にも繋がっていくと考える。

そんな中、国は、昨年10月に「産後パパ育休制度」を導入し、今月には男性の育休取得率の目標を大幅に引き上げ、助成措置の強化を示した。しかしながら、こうした制度があっても、「パタニティーハラスメント」などで育休の取得が阻害されては意味がなく、こうした制度が積極的に活用されるよう、県として十分に周知を図っていくことが重要だと考える。少子化対策は、まさに待ったなし。県では、独自に「おかやま子育て応援宣言企業制度」など、社会全体で心育てする気運を醸成する取組を行っているが、今後は、より一層効果的な施策を集中的に実施していく必要があると考える。今後、**男性の育休取得が当たり前になり、夫婦で共に子育てする社会を実現**させるために、どう取り組んでいくのか、子ども・福祉部長に伺いたい。

子ども・福祉部長 これまで、子育て応援宣言企業の登録・認定等を通じた企業への働きかけ、父親を対象とする、心育て応援ブックの配布や意識改革を図る動画の配信など、男性の育児参画を促す取組を、**関係部局とも連携しながら推進**してきている。

今年度は、こうした取組に加え、男性育休の取得を促進するための**セミナーを開催**するほか、県内企業の実情を把握・分析し、**子育てしやすい職場環境づくりに向けた効果的な支援策の実施**に繋げていく。

様々な角度から施策を展開し、社会全体の意識醸成はもとより、男性育休等の制度の周知・定着や職場の理解を拡げ、男女ともに、育児と仕事の両立が当たり前となるよう取り組んでいきたい。



県立高等学校について

質問〈天野〉 県教委策定の「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」では、令和5年度以降、**1学年の生徒が100人を下回る状況が2年続くと再編整備対象、同じく80人を下回ると翌年度の生徒募集停止**としている。しかし、中山間地域を中心に想定以上の速度で生徒数の減少が進み、昨年5月1日時点で1学年100人を下回るのは、笠岡工業高校を含め5校あった。

高校はコミュニティの核であり、生徒の活動が地域を活性化させる。まちの産業、活気を担うのは人であり、教育は未来を担う人づくりの原点。地方創生の観点からも、高校の存続は重要であるとする。



県教委は、地域から高校がなくなる影響を考慮してか、令和4年12月、自治体に県立高校が1校しかない場合、令和10年度まで再編整備基準の適用を保留すると決定した。しかし、私の地元には県立高校が3校あり、該当しない。3校のうち笠岡工業高校は今年5月1日の時点で1学年99人で基準を下回っており、再編整備の基準に該当する可能性がある。3校は、それぞれ普通科、商業科、工業科であり、教育内容が異なる。この再編整備の基準は、生徒数のみで、学科が考慮されていない。専門性のある高校は、次代を担う産業人材の育成という面で、地元企業からの期待は大きく、本県産業の振興に大きな役割を果たしている。ぜひ、**生徒数だけでなく、学科など各高校の教育内容も考慮した再編整備を進めていただきたい**と考える。

教育長 一定規模のメリットを生かした活力ある教育を展開するため、生徒数に基づく再編整備基準を定めている。再編整備は、**学科の特徴や地域・生徒のニーズを考慮しながら、再編整備の方向、着手年度等を示す再**

編整備アクションプランを策定することとしている。現在、各高校は全力を挙げて基準を上回る希望者が集まるよう、魅力化・活性化に取り組んでおり、県教委としても、こうした取組を引き続きしっかりと支援していきたい。

質問〈天野〉 県立高校の普通教室のエアコンは、PTAや同窓会などが設置し、電気代は保護者が負担している。以前は、多くの都道府県でも設置代、維持管理費が保護者負担であったが、現在では、公費負担が8割を超える。このままでは、先程の再編整備が進み、学級数・生徒数が減少していくと、**1人あたりの負担額の増加**とならないか。さらに、電気代も大幅に上昇し、今後、その負担増が見込まれる。

学校教育にあって、エアコンの設置は不可欠。今回、電気代高騰に対する保護者負担の軽減には、予算措置が行われたが、**すべてを公費負担としていただきたい**と考えるが、教育長の御所見は。

教育長 普通教室のエアコンに係る費用は、多額を要する学校施設経費全体の優先順位付けの中で、PTA等にご負担いただいている。

全国的には、夏季の気温上昇や保護者負担の軽減を理由に公費化が進んでいることは認識している。しかしながら、**公費化には多額の財政負担が伴うことから、様々な観点を踏まえながら検討**していきたい。

再質問〈天野〉 全国でも公費負担でないのは2割程度。教育再生を掲げていく中で、財政面のことを言われたが、しっかりと優先順位を上げていただきたい。

教育長 全国の状況についても把握している。そういう面で、必要性は上がってきているという認識である。ただ、多額の財政負担を伴うわけで、今の点も踏まえながら、関係部局と協議していきたい。

委員会活動

議会内では、総務委員会と教育再生・子ども応援特別委員会（副委員長）に所属。先輩諸氏と熱い議論を重ねています。また、7月24日～27日には、総務委員会県外調査で埼玉・千葉へ。地域づくりの諸課題について見聞を広めました。



▲埼玉県鳩山町にて



▲千葉県柏市（柏の葉UDCK）にて

6月議会では、「令和5年度6月補正予算」が決まりました!!

補正予算の概要

予算編成の狙い

LPガスを使用する家庭や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減、物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費を中心に補正予算を計上。国や市町村等と連携し、物価高騰から県民生活を守り、地域経済の維持・回復に向け、全力で取り組む。

補正予算額

88億7,264万円
〈財源〉
国庫支出金：
88億7,264万円

事業の概要

- 事業者への支援 …………… **69億9,125万円**
 - ・特別高圧電力を使用する中小企業等の負担軽減 **13億1,750万円**
 - ・中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援 **5億3,490万円**
 - ・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援 **23億415万円**
 - ・飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の飼料購入の負担軽減 **24億9,708万円**